

令和2年度「グッジョブおだわら」における上位賞の結果と取組内容

部門	取組名	担当課	取組の概要	取組の内容	取組の効果	賞
フリー	会計年度任用職員の給与等支出伝票の一括執行	職員課 出納室	会計年度任用職員の給与等を、財務会計システムを用いて職員課で一括で執行することにより、事務量を軽減した。	財務会計システムの機能を利用し、報償費以外の各課の支払額を一括でデータ取込することにし、職員課でデータ作成、取込作業を行うこととした。これにより、給与、報酬、諸手当について1件ずつ伝票作成をすることなく執行でき、各所属での伝票作成や審査に係る時間が大幅に削減された。	既存システムの機能を活用することで、多くの課で毎月行われている業務の軽減を実現した。また、データ取込とし各課での伝票入力作業を無くすことで確認、審査、修正作業に係る時間を大幅に削減した。 伝票作成を行っている課 55課/月 → 10課/月 伝票件数 327件/月 → 58件/月 取りまとめに係る時間 2時間/月 → 0時間 審査に係る時間 のべ16.35時間/月 → 3時間/月 伝票起票に係る時間 のべ28時間/月 → のべ5時間/月	グッジョブ 大賞
フリー	RPA導入によるデジタルイノベーション	資産税課	年間1,000時間かかる基幹業務システムへの入力業務や、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の入力業務について、RPAの導入により業務時間を軽減した。	所有者の変更については、まず法務局から紙ベースで届く変更内容をデータ化するところから始まった。RPAを導入するには、全ての情報がデジタル化されている必要があるからだ。そこで、会計年度任用職員の仕事内容を見直し、従来、家屋評価システムに手入力してた作業をデータ取込に変更し、データ化する時間を作った。そして、RPAを導入した後の業務フローを見直し、業務時間の削減に成功した。また、このRPAの導入をきっかけに、年度当初に突発的に発生した新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置の入力業務についてもRPAを導入するに至った。	所有者の変更業務については、年間延べ1,000時間かかっていた業務時間を、およそ3割の330時間削減することに成功した。新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置の業務については、想定でおよそ170時間の削減に当たる。今年度は、固定資産税としては評価替え前年度ということで、3年に一度、全体的な業務量が嵩む年度であった。そこに、新型コロナウイルス感染拡大防止業務や特例措置の業務など、突発的な業務まで重なった。そうした中、前回の評価替え前年度には当初賦課処理に間に合わず、修正処理を行った件数が100件を超える中、今年はそれを8割削減したことからも、このRPA化に伴う効果は大きかった。	金賞
フリー	小田原駅東口お城通り地区再開発事業	都市計画課	お城通り地区再開発事業は、借地借家法による事業用定期借地権を設定して、駐車場及び広域交流施設の整備・管理運営を民間事業者任せ、中心市街地の活性化を目指す。	【緑化歩道(ポケットパーク)】 快適な歩行空間を創出するため、幅員5mの歩道と情報案内板やベンチなどを設置したポケットパークを整備した。 【小田原駅東口駐車場及びおだわら市民交流センターUMECO】 平成27年11月に供用開始。駐車場には、368台の自動車、40台の自動二輪車、110台の自転車が収容でき、1階の市民交流センターには、会議室9室と市民活動プラザがあり、多くの利用者により賑わっている。 【広域交流施設ミナカ小田原】 令和2年12月に開業。地上14階、地下1階で、お城通り側は商業を中心とした和風の低層棟、線路側はホテルを中心とした近代的な高層棟となっている。低層棟と高層棟の間3階部分には金次郎広場がある。高層棟の6階には公共施設である図書館・子育て支援施設を集約した。1階には観光バス乗降場、4階にはコンベンションホール、14階には展望広場とともに足湯が設置されている。	小田原駅東口駐車場及びおだわら市民交流センターUMECOは、一般財団法人小田原市事業協会が事業施行者となり、小田原市と令和36年まで40年間の事業用定期借地権設定契約を締結した。市は毎年、土地貸付料と固定資産税の歳入を得る。 ミナカ小田原は、万葉倶楽部株式会社が事業施行者となり、小田原市と令和50年まで50年間の事業用定期借地権設定契約を締結した。市は毎年、土地貸付料と固定資産税の歳入を得る。 市は、歳入を得る一方、施設を管理・運営する事業者は、独自のノウハウを活かした経済活動により、中心市街地の活性化と地域経済の振興に貢献している。	銀賞
フリー	就学援助申請における所得制限算定シートの掲載	教育指導課	就学援助の所得制限を申請者自身が算定できるように、算定シートを作成しホームページで公開した。	申請者が世帯員の生年月日と所得を入力することで、利用対象かどうかを判定的できるシートを作成し、ホームページで公開した。算定シートは誰でも使いやすいよう入力項目を最小限にし、入力後に「認定」「却下」が自動で表示されるよう工夫した。また各表示枠を着色するなど、視覚的にわかりやすいよう配慮した。市民向けのお知らせには算定シートを公開していることを記載し、申請を検討している方だけでなく、既存の利用者の目にも留まるよう工夫した。	4月～6月の当初申請期間中に30件程度あった認定基準に関する問い合わせが、5件程度に減少した。問い合わせに対し「自分で所得が計算できる」と案内できるため、これまでよりも市民目線に対応できるようになった。	銅賞